

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 忠規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦

TEL 011-865-9405

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	110,096	—	372	—	108	—	△50	—
21年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△0.48	—
21年2月期第3四半期	—	—

(注)平成22年2月期第3四半期より、連結決算から非連結決算となりました。そのため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	96,305	14,464	15.0	139.27
21年2月期	101,422	14,461	14.3	139.30

(参考)自己資本 22年2月期第3四半期 14,456百万円 21年2月期 14,459百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	△3.7	1,525	32.8	925	3.9	220	—	2.12

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	33,189,016株	21年2月期	33,189,016株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	2,886,600株	21年2月期	2,890,222株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第3四半期	30,300,907株	21年2月期第3四半期	30,293,150株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
3. 平成22年2月期第3四半期より、連結決算から非連結決算となりました。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における北海道経済は、景気対策等により一部に回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化を背景とした将来に対する不透明感を拭いきれず、生活防衛意識が高まるとともに個人消費は依然として低調に推移しております。当小売業界におきましてもデフレ傾向は顕著となり、依然厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は「変革への挑戦」として、「収益構造の改革」「売場の改革」「成長戦略の展開」「環境・社会貢献活動の推進」に取り組みました。

「収益構造の改革」では、販管費において人件費・設備費の削減を継続的に実施し、効率的な営業活動に努めました。また、従業員教育を徹底しシステムの活用を図ることにより、在庫の圧縮・ロス削減を行い、特に環境問題にも影響を与える食品の廃棄売変は第2四半期会計期間以上の削減を行うことができました。

「売場の改革」では、インナー、子供衣料、ホームファッション等の実用品を中心に、より選びやすく、買物がしやすい売場への改装を各店で実施いたしました。

品揃えにおいてもプライベートブランド「ベストプライス by トップバリュ」の取り扱いを更に拡大し、競争店との価格競争に打ち勝つ商品の強化に取り組みました。

また、北海道日本ハムファイターズの日本シリーズ進出による「ファイターズ応援セール」や月々実施してきた「火曜市」「感謝デー」等のセールの効果に加え、今年度よりマックスバリュ北海道株式会社と共同で取り組んでいる毎月第3土曜日・日曜日開催の「道産デー」は、お客さまの認知度も高まってきており、ご支持をいただいております。

結果、お客さま一人当たりの買上点数は徐々に改善が進み、1点単価が低下傾向にあるなか客単価は回復傾向にあり、客数も増加傾向に転換し、第3四半期はほぼ前年並みに回復いたしました。

「成長戦略の展開」では、引き続き自社カードによる顧客の囲い込み戦略として、イオンカード会員の獲得を推進してまいりました。またイオングループの電子マネーである「WAON（ワオン）」カードの会員獲得においては、新たに9月より65歳以上のお客さま限定の「ゆうゆうWAON」を発売し、ご好評をいただいております。

ネットスーパー事業においては、検索画面の利便性の向上や、取り扱いアイテム数の拡大に取り組み、収益は計画どおりに推移しております。今後も更なる利便性の向上を図り札幌圏を磐石なものとしつつ、札幌圏以外への展開を進めてまいります。

「環境・社会貢献活動の推進」では、北海道と協同で取り組んでいる「認知症サポーターの養成」において、当初計画を上回る人数の養成が実現できる見込みであります。また札幌市と協同で安心安全な社会の実現に向けて取り組むことを目的として、「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を札幌市と締結いたしました。

これらの施策に取り組んだ結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,100億96百万円（前年同四半期は1,158億60百万円）、営業利益3億72百万円（前年同四半期は0百万円）、経常利益1億8百万円（前年同四半期は2億42百万円の経常損失）、四半期純損失50百万円（前年同四半期は13億10百万円の四半期純損失）となりました。

※ 前年同四半期の金額は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産は963億5百万円となり、前事業年度末に比べ51億16百万円減少いたしました。

これは主に、子会社との合併等により土地及び建物が72億37百万円増加しましたが、投資その他の資産のその他（関係会社出資金、関係会社長期貸付金等）が82億65百万円減少したこと、また前事業年度末日が金融機関の休業日であったため買掛金やテナント預り金の支払いが当第3四半期累計期間にずれ込んだ影響等により現金及び預金が29億13百万円減少したこと、在庫の削減により商品が8億12百万円減少したこと等によります。

当第3四半期会計期間末の負債は818億41百万円となり、前事業年度末に比べ51億20百万円減少いたしました。

これは主に、短期借入金から長期借入金への借換等により長期借入金が増加しましたが、短期借入金も53億50百万円減少したこと、また昨年4月にオープンしたポスフル名寄店の工事費用の支払い完了等により、設備関係の支払手形が20億90百万円減少したこと、前事業年度末日が金融機関の休業日であったことにより、当第3四半期会計期間末は支払手形及び買掛金が5億20百万円、預り金が12億53百万円それぞれ減少したこ

と等が主な要因であります。

当第3四半期会計期間末の純資産は144億64百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純損失の計上等により利益剰余金が51百万円減少したのに対し、その他有価証券評価差額金が40百万円、新株予約権が6百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円それぞれ増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ29億13百万円減少し55億81百万円となりました。このうち、合併に伴う資金の増加額は4億43百万円であります。このほか、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億39百万円となりました。これは主に、減価償却費24億86百万円、たな卸資産の減少額8億12百万円等により資金が増加したのに対し、テナント等からの預り金の減少額12億53百万円、売上債権の増加額7億68百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億24百万円（前事業年度に取得した有形固定資産の支払期日の到来）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億86百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少により75億円、長期借入金の返済により50億76百万円それぞれ減少いたしました。長期借入金の新規借入により116億円増加したこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

2009年4月6日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間は営業利益及び経常利益が11百万円減少し、税引前四半期純損失は同額増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (2009年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,581	8,494
受取手形及び売掛金	4,302	3,534
商品	12,908	13,720
繰延税金資産	662	466
その他	3,561	3,671
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	27,010	29,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,893	29,151
構築物（純額）	1,824	1,944
工具、器具及び備品（純額）	3,345	3,734
土地	13,128	8,633
有形固定資産合計	50,191	43,462
無形固定資産		
その他	1,923	2,042
無形固定資産合計	1,923	2,042
投資その他の資産		
差入保証金	15,629	16,246
繰延税金資産	2,010	1,968
その他	7,917	16,183
貸倒引当金	△8,379	△8,364
投資その他の資産合計	17,179	26,034
固定資産合計	69,295	71,539
資産合計	96,305	101,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,101	16,622
短期借入金	24,866	30,216
未払法人税等	98	141
賞与引当金	75	344
役員賞与引当金	—	7
役員業績報酬引当金	4	—
販売促進引当金	86	27
構造改革損失引当金	6	18
その他	8,902	11,751
流動負債合計	50,140	59,129

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (2009年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年2月28日)
固定負債		
長期借入金	21,078	16,705
役員退職引当金	17	65
構造改革損失引当金	—	2
長期預り保証金	10,093	10,394
その他	510	664
固定負債合計	31,700	27,831
負債合計	81,841	86,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△3,296	△3,245
自己株式	△1,654	△1,656
株主資本合計	14,504	14,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	△71
繰延ヘッジ損益	△16	△21
評価・換算差額等合計	△47	△93
新株予約権	8	1
純資産合計	14,464	14,461
負債純資産合計	96,305	101,422

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)
売上高	110,096
売上原価	81,780
売上総利益	28,315
営業収入	11,628
営業総利益	39,943
販売費及び一般管理費	39,571
営業利益	372
営業外収益	
受取利息	119
受取配当金	254
テナント退店解約金	118
その他	56
営業外収益合計	548
営業外費用	
支払利息	623
その他	188
営業外費用合計	812
経常利益	108
特別損失	
減損損失	148
固定資産除却損	49
抱合せ株式消滅差損	98
その他	8
特別損失合計	304
税引前四半期純損失(△)	△195
法人税、住民税及び事業税	71
法人税等調整額	△216
法人税等合計	△145
四半期純損失(△)	△50

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△195
減価償却費	2,486
減損損失	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△268
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△47
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△2
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	58
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△15
受取利息及び受取配当金	△373
支払利息	623
固定資産除却損	49
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△520
預り金の増減額 (△は減少)	△1,253
その他	519
小計	1,366
利息及び配当金の受取額	255
利息の支払額	△588
法人税等の支払額	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,724
無形固定資産の取得による支出	△8
有形固定資産の売却による収入	0
差入保証金の差入による支出	△8
差入保証金の回収による収入	592
預り保証金の受入による収入	471
預り保証金の返還による支出	△772
その他	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,500
長期借入れによる収入	11,600
長期借入金の返済による支出	△5,076
社債の償還による支出	△210
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,356
現金及び現金同等物の期首残高	8,494
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	443
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,581

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(2008年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (2009年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	115,860
II 売上原価	85,365
売上総利益	30,495
III 営業収入	11,993
営業総利益	42,489
IV 販売費及び一般管理費	42,489
営業利益	0
V 営業外収益	490
VI 営業外費用	733
経常利益	△242
VII 特別利益	—
VIII 特別損失	2,326
税引前四半期純損失(△)	△2,568
税金費用	△1,258
四半期純損失(△)	△1,310

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

2009年2月期第3四半期は連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間(自2008年3月1日至2008年11月30日)における(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

6. その他の情報

該当事項はありません。